

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション  
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入川 達三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,125	14.7	3,356	8.1	3,393	8.2	1,943	4.9
22年3月期第2四半期	12,320	4.7	3,103	1.7	3,134	2.4	1,852	0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	185.81	—
22年3月期第2四半期	177.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期第2四半期	26,434		19,258	72.5			1,832.97	
22年3月期	24,223		17,700	72.7			1,683.60	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,173百万円 22年3月期 17,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
23年3月期	—	37.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,765	15.9	6,957	14.1	7,028	14.0	4,056	14.9	387.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7～8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	10,470,000株	22年3月期	10,470,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	9,845株	22年3月期	9,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	10,460,229株	22年3月期2Q	10,460,548株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2.	その他の情報	7
	(1) 重要な子会社の異動の概要	7
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3.	四半期連結財務諸表	9
	(1) 四半期連結貸借対照表	9
	(2) 四半期連結損益計算書	11
	【第2四半期連結累計期間】	11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	14
	(5) セグメント情報	14
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4.	補足情報	17
	生産、受注及び販売の状況	17

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、輸出の増加、生産の持ち直しなど、一部の企業に収益回復の兆しが見られ景気は緩やかに回復しつつあります。しかし世界経済の回復力と持続性においては、財政危機をきっかけとした欧米諸国の景気の減速・円高基調の継続など、先行きに不透明感が増しております。また、国内の雇用・所得環境においても緩やかな改善傾向は続くものの、政策効果剥落後の個人消費の動向については、弱含みの傾向が続くと想定されます。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度の延長がユーザーの購買意欲を高めたことから、当第2四半期の新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しました。一方、中古車登録台数につきましては前年実績を下回ったものの、8月以降は前年実績を上回る水準で推移しており、市場動向に変化の兆しが見られるようになりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組む、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Go」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、第1四半期において、国内子会社1社の取得および1件の事業譲受けを行い、グループシナジーの追求・領域の拡大に取り組んでまいりました。子会社の取得については、平成22年4月に株式会社バイクブロスの子会社化しました。事業の譲受けについては、平成22年4月に株式会社日本文化社から中古車情報「Mj（エムジェイ）」事業を取得し、6月より「Go甲信版」として事業を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、14,125百万円（対前年同四半期比14.7%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、ならびに子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により、3,356百万円（対前年同四半期比8.1%増）となりました。経常利益につきましては3,393百万円（対前年同四半期比8.2%増）、四半期純利益につきましては1,943百万円（対前年同四半期比4.9%増）となりました。

（参考情報）連結業績予想と実績との差異

（金額単位：百万円）

	平成23年3月期第2四半期連結会計期間			平成23年3月期第2四半期連結累計期間		
	業績予想	実績	差異	業績予想	実績	差異
売上高	7,345	7,075	△270	14,459	14,125	△334
営業利益	1,586	1,598	11	3,118	3,356	237
経常利益	1,600	1,610	9	3,147	3,393	245
当期純利益	917	891	△25	1,773	1,943	170

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## ①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期におきましては、グループシナジーの追求を図り、平成22年4月に子会社化した株式会社バイクブロスにおける中古バイクの物件情報に係るコンテンツの拡充とともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売強化を推進してまいりました。また、株式会社バイクブロスのバイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化を進めることで、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進してまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定」サービスの拡販を推し進め、ユーザー満足度の最大化に取り組んでまいりました。

インターネット・モバイルメディアにおきましては、iPhoneやiPadを通じて「Goo-net」で提供している中古車情報を利用できるサービスや、自動車購入支援の電子書籍サービスを開始するなど、ユーザーの利便性を高めることでメディアパワーの強化を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は12,590百万円(対前年同四半期比13.2%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、ならびに子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により、3,919百万円(対前年同四半期比0.9%増)となりました。

## ②生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおいて、ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、ケア関連情報事業において医療・介護業界の人材紹介サービスの拡充に取り組むとともに、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、ムック本「介護のことがよくわかる本Vol.4 2010秋冬」を定期刊行し、新たなユーザー層の獲得ならびに認知度の向上を図ってまいりました。リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。

以上の結果に加え、レッスン情報事業、アフィリエイトサービス事業ならびにインターネット広告代理事業が増収に寄与したことにより、売上高は1,244百万円(対前年同四半期比31.8%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、149百万円(対前年同四半期比167.1%増)となりました。

③不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は94百万円(対前年同四半期比8.4%減)、営業利益は55百万円(対前年同四半期比6.8%増)となりました。

④その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業において、グループ外企業との取引拡大が増収に寄与した結果、売上高は195百万円(対前年同四半期比27.3%増)となりました。一方、営業利益につきましては、事業拡大に伴い株式会社プロトデータセンターのBPO事業および株式会社マーズフラッグの営業費用が増加したことから、54百万円の営業損失(前年同四半期実績は10百万円の営業損失)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は26,434百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,211百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### i 資産

流動資産につきましては、株式会社バイクブrossの子会社化に伴う株式取得に係る支払や「Mj(エムジェイ)」事業の譲受けに係る支払、ならびに未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュフローを獲得したことで現金及び預金が増加して15,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,377百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社バイクブrossの子会社化に伴うのれん、および「Mj(エムジェイ)」事業の譲受けに係るのれんを計上したことなどから10,873百万円となり、前連結会計年度末と比較して834百万円増加しております。

#### ii 負債

流動負債につきましては、事業規模拡大に伴う支払債務の増加、税金費用の増加に伴う未払法人税等の増加、株式会社バイクブrossの子会社化に伴う一年内返済予定の長期借入金の増加などにより6,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して473百万円増加しております。固定負債につきましては、子会社における長期借入金が増加したことから839百万円となり、前連結会計年度末と比較して179百万円増加しております。

#### iii 純資産

配当金の支払が366百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は19,258百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,558百万円増加しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して565百万円増加し、11,773百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,432百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益3,305百万円を計上したことなどにより、1,997百万円の収入となりました。

#### ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が54百万円、子会社株式の取得による支出が621百万円、事業譲受による支出が380百万円発生したことなどにより、1,042百万円の支出となりました。

#### iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期期末配当金の支払による支出が366百万円あったことにより、387百万円の支出となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、欧米諸国を中心とした景気減速懸念や円高基調の継続による輸出低迷、景気対策効果の一巡による個人消費の下振れ懸念などが内在しており、引き続き先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き多様化する消費者ニーズに適宜対応し、当社グループの企業価値をより一層高めていくため、企業ならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組んでまいります。

特に、当社グループの主要顧客である中古車販売業界におきましては、エコカー補助金制度の影響により中古車の供給が抑制されるなど厳しい経営環境が続いておりましたが、同制度の終了(本年9月上旬)により、今後、中古車販売業界の経営環境も緩やかに改善していくものと想定しております。こうした中、当社グループでは、新たな商品・サービスの開発・提供を通じて、引き続き中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大を図ってまいります。また、生活関連情報分野におきましても、医療・介護・福祉分野をはじめ、リサイクル・リユース分野を中心に引き続き顧客層の拡大を図り、生活関連情報分野全体の収益拡大に努めてまいります。

2011年3月期における下期業績見通しにつきましては、本年5月12日公表の業績予想から変更はございません。従いまして、上期実績を踏まえた通期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,765百万円(対前年同期比15.9%増)、営業利益6,957百万円(同14.1%増)、経常利益7,028百万円(同14.0%増)、当期純利益4,056百万円(同14.9%増)を見込んでおります。

上記の業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

新規：株式会社バイクプロス

当社では、全国7エリアに展開するバイク情報誌「GooBike」をはじめ、新車・中古バイク検索サイト「GooBike.com」、バイクパーツ・バイク用品の通販サイト「GooBikeParts」等の展開によりバイクユーザーとの接点拡大を図るとともに、各販売店に対する経営支援事業の強化を推し進めております。

一方、株式会社バイクプロスは、バイク専門誌・専門サイトの展開をはじめ、バイクパーツ・バイク用品の通販に強みを持ち、バイク分野で専門性の高いサービスを展開しております。同社を子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点ならびに顧客層の拡大を一層推進することができるものと考え、平成22年4月1日付で同社株式の全株を取得して連結子会社といたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更により営業利益及び経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が55百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。

企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,838,451	11,275,189
受取手形及び売掛金	2,739,818	2,456,728
商品及び製品	20,526	17,078
仕掛品	63,265	55,931
原材料及び貯蔵品	3,619	3,318
繰延税金資産	409,374	162,512
その他	489,890	216,252
貸倒引当金	△3,537	△2,709
流動資産合計	15,561,407	14,184,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,075,048	3,160,598
土地	3,900,031	3,900,031
その他(純額)	123,373	73,599
有形固定資産合計	7,098,453	7,134,229
無形固定資産		
のれん	1,481,897	658,944
その他	215,660	211,667
無形固定資産合計	1,697,557	870,612
投資その他の資産		
投資有価証券	537,493	555,969
繰延税金資産	573,127	508,417
その他	1,065,573	1,061,657
貸倒引当金	△99,190	△92,037
投資その他の資産合計	2,077,003	2,034,007
固定資産合計	10,873,014	10,038,849
資産合計	26,434,422	24,223,151

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,379	755,423
1年内返済予定の長期借入金	131,648	59,027
未払費用	1,394,111	1,151,576
未払法人税等	1,683,535	1,466,687
前受金	1,863,366	1,902,090
返品調整引当金	95,884	51,607
賞与引当金	47,348	44,075
その他	351,583	432,043
流動負債合計	6,335,858	5,862,531
固定負債		
長期借入金	221,330	101,964
退職給付引当金	882	491
役員退職慰労引当金	222,525	212,900
資産除去債務	72,887	—
負ののれん	26,804	31,691
その他	295,175	312,796
固定負債合計	839,604	659,843
負債合計	7,175,462	6,522,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	15,374,457	13,796,905
自己株式	△13,320	△12,916
株主資本合計	19,197,494	17,620,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,292	△5,573
為替換算調整勘定	△9,056	△3,843
評価・換算差額等合計	△24,348	△9,416
少数株主持分	85,814	89,847
純資産合計	19,258,960	17,700,776
負債純資産合計	26,434,422	24,223,151

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,320,001	14,125,503
売上原価	4,827,498	5,715,749
売上総利益	7,492,502	8,409,754
返品調整引当金戻入額	51,357	193,712
返品調整引当金繰入額	46,065	95,884
差引売上総利益	7,497,794	8,507,582
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,012,025	2,328,257
役員退職慰労引当金繰入額	8,375	9,625
賞与引当金繰入額	22,468	35,530
広告宣伝費	576,549	590,512
貸倒引当金繰入額	9,155	5,365
のれん償却額	15,079	211,303
その他	1,750,459	1,970,909
販売費及び一般管理費合計	4,394,112	5,151,503
営業利益	3,103,682	3,356,078
営業外収益		
受取利息	3,863	8,343
受取配当金	3,206	2,706
負ののれん償却額	4,886	4,886
匿名組合投資利益	12,064	13,942
その他	14,959	18,041
営業外収益合計	38,980	47,921
営業外費用		
支払利息	—	4,260
投資事業組合運用損	4,500	2,746
その他	3,213	3,588
営業外費用合計	7,714	10,595
経常利益	3,134,948	3,393,403
特別利益		
投資有価証券売却益	3,160	—
債務免除益	—	6,106
特別利益合計	3,160	6,106
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	21,904	295
投資有価証券評価損	4,000	0
減損損失	—	39,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
その他	3,430	444
特別損失合計	29,335	94,066
税金等調整前四半期純利益	3,108,774	3,305,443
法人税、住民税及び事業税	1,415,356	1,651,403
法人税等調整額	△167,285	△285,588
法人税等合計	1,248,071	1,365,815
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,939,628
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,040	△4,032
四半期純利益	1,852,662	1,943,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,108,774	3,305,443
減価償却費	136,859	156,764
減損損失	—	39,765
のれん償却額	15,079	211,303
負ののれん償却額	△4,886	△4,886
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,375	9,625
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,271	△8,726
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△5,292	△97,523
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,391	△3,539
受取利息及び受取配当金	△7,069	△11,050
支払利息	—	4,260
投資事業組合運用損益（△は益）	4,500	2,746
匿名組合投資損益（△は益）	△12,064	△13,942
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,160	—
投資有価証券評価損益（△は益）	4,000	0
固定資産除売却損益（△は益）	21,904	338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
売上債権の増減額（△は増加）	△204,704	△69,402
たな卸資産の増減額（△は増加）	△450	△3,408
仕入債務の増減額（△は減少）	23,384	△121,592
未払費用の増減額（△は減少）	138,505	236,128
前受金の増減額（△は減少）	△95,374	△39,289
未払消費税等の増減額（△は減少）	70,457	△111,926
その他	△84,537	△111,346
小計	3,113,419	3,423,259
利息及び配当金の受取額	6,885	11,061
利息の支払額	—	△4,218
法人税等の支払額	△1,227,871	△1,432,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,433	1,997,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△370,305	—
定期預金の払戻による収入	150,000	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,669
有形固定資産の取得による支出	△489,669	△29,171
無形固定資産の取得による支出	△16,008	△25,269
長期前払費用の取得による支出	△6,009	△5,591
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,280	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△621,355
投資事業組合からの分配による収入	17,500	—
事業譲受による支出	△5,379	△380,000
その他	14,350	17,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,240	△1,042,672

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△70,439
自己株式の取得による支出	△838	△403
自己株式の処分による収入	216	—
配当金の支払額	△365,793	△366,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,414	△387,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,317	△2,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539,095	565,827
現金及び現金同等物の期首残高	9,107,401	11,207,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,646,496	11,773,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車 関連情報 (千円)	生活 関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,118,778	944,316	103,174	153,731	12,320,001	—	12,320,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	59,271	12,193	75,919	(75,919)	—
計	11,122,328	945,221	162,446	165,924	12,395,920	(75,919)	12,320,001
営業利益 又は営業損失(△)	3,883,655	55,985	52,390	△10,285	3,981,745	△878,063	3,103,682

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。



【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「Bike Bros.」「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	見える！検索エンジン「MARS FLAG」 見える！サイト内検索「MARS FINDER」 BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,590,990	1,244,260	94,538	195,714	14,125,503	—	14,125,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	323	60,138	19,387	79,849	△79,849	—
計	12,590,990	1,244,583	154,677	215,101	14,205,352	△79,849	14,125,503
セグメント利益 又は損失(△)	3,919,767	149,531	55,967	△54,261	4,071,005	△714,926	3,356,078

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△79,849千円、全社費用△635,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失39,765千円を計上しております。主な要因は、支社施設の建替えに伴って発生したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは1,481,897千円となり、前連結会計年度末と比較して822,953千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社バイクブロスの子会社化したことに伴い、654,401千円ののれんを計上しております。また、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月に譲受け、380,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	2,502,602	—
生活関連情報	(千円)	341,365	—
合計		2,843,968	103.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

###### ②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

###### ③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	12,590,990	—
情報登録・掲載料	(千円)	9,864,120	—
情報提供料	(千円)	2,726,869	—
生活関連情報	(千円)	1,244,260	—
不動産	(千円)	94,538	—
その他事業	(千円)	195,714	—
合計		14,125,503	114.7

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。  
 4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、33.3%であります。

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	(千円)	1,158,261	123.3
関東・甲信越地区	(千円)	6,121,484	125.5
東海・北陸地区	(千円)	2,734,297	102.3
近畿地区	(千円)	2,582,283	99.4
中国地区	(千円)	539,449	98.6
九州地区	(千円)	850,291	126.1
その他(海外)	(千円)	139,435	1183.0
合計		14,125,503	114.7

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。